

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月21日

上場会社名 SPK株式会社

上場取引所 東

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 轟 富 和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 中 田 陽 市

TEL 06-6454-2571

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	22,525	—	790	—	868	—	494	—
20年3月期第3四半期	24,070	△0.7	987	△6.7	1,069	△7.3	604	△9.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	90.50		—	
20年3月期第3四半期	109.97		109.97	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	14,018		9,773		69.7	1,845.37		
20年3月期	14,633		9,835		67.2	1,789.38		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,773百万円 20年3月期 9,835百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
21年3月期	—	23.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	47.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	△3.9	1,130	△14.2	1,240	△13.1	720	△10.9	135.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,496,900株 20年3月期 5,656,900株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 200,617株 20年3月期 160,517株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,459,071株 20年3月期第3四半期 5,496,383株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年10月21日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、9月15日に起こったリーマンショックを引き金とした世界的金融危機の津波をまともに受け、景気後退が顕著になってきました。加えて、円の急騰は基幹産業である自動車や機械などの輸出産業に深刻な影響を与え、上期前半に高騰した原油・鉱物資源・食料価格が下落したにもかかわらず、個人消費の買い控え傾向に拍車がかかり、企業業績の急激な悪化を背景とした雇用不安は社会的問題に発展しました。海外においても、米国・EU諸国のみならずBRICsを筆頭とする新興国の景気減速が拡大し、世界同時不況に入ったと言われていています。

当社グループは、国内本部においては、1917年の会社設立以来一貫して自動車補修部品市場を事業基盤としており、今後とも事業領域を変えることはありません。少子高齢化、人口減少に加え若年層の車離れにより、ついに昨年度の自動車保有台数が戦後初めて減少に転じましたが、当社の得意市場である軽自動車の保有台数は順調に増加しており、車の長寿化による機能・消耗部品の需要増や、新たな電子機器部品の需要増にあいまって補修部品市場の総需要は順調に推移すると思われまます。しかしながら、急激なる市場環境の変化に充分に対応することができず、売上高は121億21百万円となり、前年同期比6.5%の減収となりました。

海外本部においては、海外市場での日本車保有台数の増加は今後とも堅調であり、海外各地域で販売強化策を打って拡販に努めております。中南米・欧州は順調に売上を伸ばすことができ、中東・アフリカもほぼ予定どおりに推移しました。一方、アジアは円高の影響で回収や船積に遅れが発生し、また、北米は市場が低迷し、厳しい環境でした。その結果、売上高は75億63百万円となり、前年同期比5.2%の減収となりました。

工機本部においては、主要納入先である建設機械およびフォークリフトメーカーにおいて生産計画に大幅な下方修正が相次いでおり、その結果、売上高は28億40百万円となり、前年同期比9.1%の減収となりました。

以上のような要因が重なり、当第3四半期累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は225億25百万円（前年同期比6.4%減）、利益面では、営業利益7億90百万円（同19.9%減）、経常利益8億68百万円（同18.9%減）、四半期純利益4億94百万円（同18.3%減）となり、厳しい環境の中で前年実績を大幅に下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は140億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億15百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は125億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億62百万円の減少となりました。これは海外本部の船積の遅れ等により商品が3億28百万円増加しましたが、自己株式20万株の取得などにより現金及び預金が1億48百万円減少したこと、および売上減少により、受取手形が3億93百万円、売掛金が2億円減少したことなどによるものであります。

固定資産は14億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億52百万円の減少となりました。これは投資有価証券が評価替えにより1億26百万円、差入保証金が1億1百万円減少したこと、および工具・器具及び備品が62百万円、繰延税金資産が60百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は35億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億78百万円の減少となりました。これは買掛金が76百万円、未払金が73百万円、未払法人税等が2億54百万円、未払費用が93百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は6億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円の増加となりました。

純資産の部では、四半期純利益による4億94百万円の純資産の増加および剰余金の配当2億47百万円、自己株式の取得2億25百万円、その他有価証券評価差額金の減少74百万円などによる純資産の減少により97億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して61百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は69.7%となり、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年10月21日の第2四半期決算公表時に業界環境の悪化を理由に下方修正を行っており、第4四半期においても変動要因はありますが、変更は行っておりません。厳しい環境の中ではありますが、一層の経費削減に努め、修正目標を達成してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価格まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

国内向商品 総平均法による原価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

海外向商品 個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,167千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,220	2,841,316
受取手形及び売掛金	6,812,897	7,406,248
商品	2,628,424	2,300,121
繰延税金資産	73,564	119,731
その他	373,731	374,358
貸倒引当金	△7,842	△5,115
流動資産合計	12,573,995	13,036,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,737	102,409
機械装置及び運搬具(純額)	11,253	13,458
土地	619,325	619,325
その他(純額)	78,896	16,615
有形固定資産合計	815,212	751,809
無形固定資産		
ソフトウェア	52,454	95,325
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	62,583	105,453
投資その他の資産		
投資有価証券	211,725	338,401
繰延税金資産	234,686	173,943
その他	133,019	233,884
貸倒引当金	△12,863	△6,698
投資その他の資産合計	566,568	739,531
固定資産合計	1,444,364	1,596,794
資産合計	14,018,359	14,633,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076,979	3,207,260
未払法人税等	30,947	285,462
その他	454,391	648,451
流動負債合計	3,562,318	4,141,174
固定負債		
退職給付引当金	538,089	521,671
長期預り保証金	60,273	51,443
長期未払金	84,092	84,056
固定負債合計	682,456	657,170
負債合計	4,244,774	4,798,344

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,158,395	8,198,260
自己株式	△272,444	△333,999
株主資本合計	9,745,586	9,723,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,648	110,386
繰延ヘッジ損益	△7,648	827
評価・換算差額等合計	27,999	111,213
純資産合計	9,773,585	9,835,109
負債純資産合計	14,018,359	14,633,454

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	22,525,029
売上原価	19,369,161
売上総利益	3,155,867
販売費及び一般管理費	2,364,917
営業利益	790,950
営業外収益	
受取利息	6,122
受取配当金	5,148
仕入割引	105,050
その他	17,437
営業外収益合計	133,759
営業外費用	
支払利息	203
売上割引	46,234
その他	10,263
営業外費用合計	56,700
経常利益	868,009
特別損失	
事務所移転費用	3,335
固定資産除売却損	2,451
特別損失合計	5,786
税金等調整前四半期純利益	862,222
法人税、住民税及び事業税	324,906
法人税等調整額	43,252
法人税等合計	368,158
四半期純利益	494,063

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア・ オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,602,440	2,495,188	2,466,215	7,563,845
II 連結売上高(千円)	—	—	—	22,525,029
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	11.1	10.9	33.6

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア・・・シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米・・・パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域・・・中東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

1. 自己株式に関する事項

① 自己株式の取得

平成20年10月21日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、次のとおり自己株式の買付を決議し、当第3四半期連結会計期間において、20万株、224,918千円の自己株式を取得いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (イ) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (ロ) 取得する株式の総数 | 20万株(上限) |
| (ハ) 株式の取得価額の総額 | 250百万円(上限) |
| (ニ) 取得する期間 | 平成20年10月22日～平成21年9月30日 |

② 自己株式の消却

平成20年10月21日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ286,592千円減少しております。

- | | |
|-----------------|------------|
| (イ) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (ロ) 消却した株式の数 | 16万株 |
| (ハ) 消却した株式の総額 | 286,592千円 |
| (ニ) 消却した日 | 平成20年11月7日 |
| (ホ) 消却後の発行済株式総数 | 5,496,900株 |

2. 配当金に関する事項

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	120,920	22	平成20年3月31日	平成20年6月2日	利益剰余金
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	126,415	23	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	24,070,691
II 売上原価	20,682,860
売上総利益	3,387,830
III 販売費及び一般管理費	2,399,993
営業利益	987,836
IV 営業外収益	(140,077)
1 受取利息	2,641
2 受取配当金	4,294
3 仕入割引	116,512
4 その他	16,628
V 営業外費用	(58,047)
1 支払利息	210
2 売上割引	47,545
3 その他	10,291
経常利益	1,069,866
VI 特別利益	(2,981)
1 貸倒引当金戻入益	1,104
2 投資有価証券売却益	1,586
3 固定資産売却益	290
VII 特別損失	(11,395)
1 移転費用	9,974
2 固定資産除売却損	1,420
税金等調整前四半期純利益	1,061,452
税金費用	457,012
四半期純利益	604,439

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,146,045	2,385,003	2,446,997	7,978,047
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,070,691
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	9.9	10.1	33.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア・・・シンガポール、フィリピンおよび台湾

(2) 中南米・・・パナマ、エクアドルおよびグアテマラ

(3) その他の地域・・・中東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。